

# SDGs

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

# 環境でも激動の4年

## トランプ政権

大激戦の大統領選投票日から一ヶ月明けた4日（現地時間）、米国は温暖化対策の国際ルール「パリ協定」から正式に離脱した。現職のトランプ大統領は2017年の就任時からパリ協定を骨抜きにしようとしてきたが、政権の思惑とは逆に経済や企業の主導によって米国の気候変動対策が進んだ。トランプ政権による激動の4年が米国と海外の気候変動政策に与えた影響を検証する。

## 米、「パリ協定」正式離脱

トランプ氏は就任後の「エネルギー」を廃止し、石炭産業の復活を目指して来た。オバマ前政権の気候変動政策を全否定したが、結果にかかわらず4日、石炭産業の衰退に歯止めがかけられなかった。シェール革命によって安価な天然ガスが米国内で産出されるようになり、もったいなく使われてきた石炭は競争力を失った。米国の電源構成をみるに、CO2を多く排出する

オバマ政権 (民主党) 09年～	トランプ政権 (共和党) 17年～
14年11月 米国・中国が気候変動対策で歩み寄り 首脳会談でそろって温室効果ガス削減目標を発表	17年3月 発電所のCO2排出を規制する「クリーンパワープラン」撤廃命令
15年 外交によって「パリ協定」採択を後押し	17年6月 パリ協定からの離脱を表明(20年11月4日正式離脱)
16年9月 米中そろってパリ協定を批准	米国の企業・自治体1000社・団体以上が結束してパリ協定「残留」を訴え、公然と政権批判

## 政権も想定外、温室ガスは削減

石炭は17年の31%から19年は24%に低下。代わって排出が減る天然ガスが31%から37%へ上昇した。再生可能エネルギー（水力含む）も18%前後で推移しており、米国の温室効果ガス排出量は減少傾向にある。

トランプ氏の石炭保護策は経済合理性に阻まれた。もう一つ、15年のパリ協定採択後の「脱炭素」の潮流も石炭の退潮に拍車をかけた。地球環境戦略研究機関の田村堅太郎プログラムディレクターは「トランプ政権は、パリ協定後のマーケットの動きを変えられなかった」と分析する。

国際社会への影響も軽微だった。米国の脱退表明に追随する国が現れると心配されたが、離脱を躊躇っていたブラジ



4日、ホワイトハウスで演説を終えたトランプ米大統領（EPA時事）

## 石炭産業衰退 歯止めかからず

現在、各国は国連から削減目標の再提出を求められているが、期待されたいほど上方修正されていない。中国が20年9月の国連総会で「60年排出実質ゼロ」を宣言し、欧州連合（EU）は目標を引き上げた。しかし、中国を国際的な枠組みに引き込んだオバマ政権時代の米国に比べると「力不足」（田村ディレクター）と映る。

一方で、世界のビジネス界では米国企業が気候変動対策の先頭に立つ。アップルやグーグル、マイクロソフトは事業で使う電力全量を再生可能エネルギー化した。電気自動車ベンチャーのテスラが台頭するなど、新しい環境関連ビジネスも芽生えた。州などの自治体も政権を公然と批判し、独自対策を打ち出している。「米の企業や自治体が、他国の企業や自治体の取り組みにも好影響を与えた」（同）とみる。

だが、世界2位の排出大国である米国抜きではパリ協定の有効性に疑問が残る。現状の状況が続けば、国際社会の結束が揺るぎかねない。

メザニンファイナンス 再生エネ発電向け

新生銀行と天和エナジー・インフラは新生信託銀行を通じて、再生可能エネルギー発電事業向けプロジェクトファイナンスにおけるメザニン（融資と投資の中間に相当する金融手法）ファイナンスの提供を始めた。プロジェクトコストの大型化に伴う事業者のエクイ

無機物新素材 普及へ新団体

三洋化成など

三洋化成工業や石井食品など4社・団体は、無機物を使用した新素材の普及を目指す新団体「無機・有機複合メテリアル協会」を設立した。無機物の利用で石油由来プラスチックの削減に貢献する素材の定義や基準、適切な再利用や処分方法を検討し、消費者などが利用しやすい環境を整える。

協会にはTMB（東京都中央区）、一般社団法人のサステナブル経営推進機構も参加した。TMBは無機物である石灰石を原料とし、自由な形状に加工できる新素材を製造する。三洋化成はTMBに出資し、石井食品はTMBの新素材を食品

包装材にしている。石油中消費を減らす消費を紙やパン

## 電気不使用の断熱シート

渡していた。2019年、阿部さんは板橋の町工場10社が製作したソーリに荷物を積んで南極点に到達した。そのソーリにもガイナが使われた。

セラミ粒子入り 冒険家の命も救うガ

ミックスの含有は20%程度

ク粒子で熱をはね返すので建物への影響が抑えられ、冷房の消費電力を減らせる。冬場は冷たい外気の影響を遮るため、暖房の使用を抑える。

ガイナは06年に発売したが、売れない時期が続いた。営業部の西村和也さんは「断熱材は厚みがあるのが常識だったため、塗るだけ



ガイナが登録された。国際的にもエネルギー改善への貢献が認められた。松島道昌取締役は「SDGs（持続可能な開発目標）達成に先端技術が必要。ガイナは地球温暖化対策に大きな貢献できる」と確信する。初期の開発から三十数年、中小企業の技術に大きな飛躍のチャンスがや

## 日本を変える 17Goals

遠赤外線効果 家電量販店のエディオンが10月、布団に敷くシートを発売した。寒い日でも心地よく眠れるという。エディオンが扱う商品でありながら、電気を一切使わない。しかも生地一枚で価格は一枚で8980円（消費税込み）。家電量販としては、異例の商品だ。

このシートは日進産業（東京都板橋区）が開発した。生地上の塗料「GAINA（ガイナ）」が、体から出た熱を遠赤外線に変えてはね返す。布団に敷いた人は自身の体温が反射した熱で温まる。シートは思わぬ場面

## 日進産業



日進産業が開発した塗料「ガイナ」の施工作業。塗るだけで断熱できる

日進産業が開発した塗料「ガイナ」の施工作業。塗るだけで断熱できる

ガイナは06年に発売したが、売れない時期が続いた。営業部の西村和也さんは「断熱材は厚みがあるのが常識だったため、塗るだけ

ガイナは06年に発売したが、売れない時期が続いた。営業部の西村和也さんは「断熱材は厚みがあるのが常識だったため、塗るだけ

ガイナは06年に発売したが、売れない時期が続いた。営業部の西村和也さんは「断熱材は厚みがあるのが常識だったため、塗るだけ

ガイナは06年に発売したが、売れない時期が続いた。営業部の西村和也さんは「断熱材は厚みがあるのが常識だったため、塗るだけ

自然体験、子どもに近隣学習 提案